

第3回 構造改革シンポジウム 開催

平成 24 年 11 月 16 日に企画委員会主催「第 3 回構造改革シンポジウム」が日東紡ビルにおいて開催され、78 名が参加した。

本シンポジウムは、事業環境変化に対応するための業界レベルの課題への取組を進める JISA の活動からは視点を変えて、自社改革の必要性の認識をもった会員各社に、具体的な取組のヒントを提供することを狙いとして開催している。

開催 3 度目となる今回は、「ワークスタイル変革とそれを支える IT」を統一テーマに掲げた。ワークスタイル変革は、改めていうまでもなく、情報サービス業界にとって、ビジネスの視点では BYOD やクラウドサービス等の市場拡大、労務管理の視点では、採用や従業員満足度の向上、BCP/BCM の視点では災害等の非常時でも通常の事業運営を可能とすることに繋がる。また、働き方に自由度をもたせることでオフィススペースの削減による生産性向上も図ることができるなど、関心を高めていくテーマであるといえる。

プログラム

開会挨拶

島田俊夫 企画委員会委員長

基調講演 「時間・場所の制約のない働き方『ウルトラワーク』への挑戦」

サイボウズ(株) 代表取締役社長
青野慶久氏

事例① 「ワークスタイル変革 ユビキタス勤務推進への取組み」

(株)シーエーシー 事業改革本部 副本部長
萩原 俊也氏

事例② 「BCP とリモート・アクセス 日米ギャップと米
国金融当局 IT ガイドライン」

(株)みずほコーポレート銀行 国際事務部参事役
後藤 博之氏
みずほ情報総研(株) 経営企画部副部長 兼 広報室長
外岡 利治氏

事例③ 「インターネットを利用した企業ネットワークについて
～ BPO や自宅勤務の実例とこれからの利用」

(株)網屋 NnoVa 事業部 執行役員副事業部長
石田隆二氏

当日は、まず、島田企画委員会委員長が開会挨拶として、認識を共有することを狙いとして構造改革の必要性を説明し、他者を知り、気付きを惹起すると共に、自ら行動する必要があるという感覚をもつことの重要性を再度訴えた。

基調講演では、いつでもどこでも働ける「ウルトラワーク」の実証実験を社内で実施してきた(株)サイボウズ代表取締役社長 青野慶久氏が、冒頭で、自身の育児体験から「育児は人類最大の仕事」とし、家庭を顧みることなく仕事中心の人生をおくってきた人が我が国のリーダー層を形成していることが少子高齢化の一因になっているとの認識を示した。この社会

「ワークスタイル変革とIT」プロジェクト企画のご紹介
萩原高行 企画委員会企画部会委員(座長就任予定)

状況を改めるには、こうしたリーダー層がイクメンならぬイクジイ(育爺)として、現役を引退し、育児の

サポートを通じて、現役世代を応援することが必要と述べた。

ワークスタイルについては、退職しても6年間は復帰可能な育「自分」休暇や誰でも会社に断りなく副業可能であることなど、同社のユニークな人事制度が紹介され、離職率の低下に繋がっていることが紹介された。こうした制度は福利厚生ではなく、生産性の向上を実現することが目的であり、社員の提案による制度化が進められている。効果が出なければ当該制度は廃止することで組織の活性化が図られている。社員のクリエイティビティを引き出そうとすれば働き方は多様になっていくが、ワークスタイル変革の実現は経営者のコミットが成功のカギであると同時に最大の障壁であるという指摘が、青野社長の明るく刺激的な語り口から印象的であった。

ウルトラワークを実施すると仕事をさぼる人もいるのではという質問には、各自の執務状況をグループウェア上でオープンにすることで緊張感が生まれ、却って生産性は高まっているとのコメントがあった。

基調講演に続いて、(株)シーエーシーのワークスタイル変革に関する取組、(株)みずほコーポレート銀行の米国拠点におけるBCP対応及びみずほ情報総研(株)のモバイルワークの試行を通じた日米の違いが紹介されたほか、(株)網屋が提供するテレワーク環境のユーズ事例紹介が行われた。

最後に、本シンポジウムを主催する企画委員会の下部組織である企画部会にワークスタイル変革とIT WGを設置する構想が発表された。同WGは、ワークスタイル変革推進者やBYOD/BYOC事業担当者等でメンバーを構成し、本年度末を目途に、新世代のワークスタイルを描いた成熟度モデルを取りまとめることとしている。

今回も前回までと同様に、講演時間は短くし、講演毎に用紙を配布して質問の記入を依頼し、これを取りまとめた「事例から学ぶコミュニケーション」と銘打った質疑応答を行ったほか、ワークスタイル変革については、講演者・シンポジウム参加者に共通の質問を設定してコメントを集めた。集めたコメントは上記WGの活動上の参考として活用される予定である。

本シンポジウムの模様は、来年1月発行のJISA会報108号で紹介する予定である。

(田中)